

日本共産党

中央区議団ニュース

発行
日本共産党中央区議会議員団
中央区築地1-1-1
中央区役所9階
TEL 3546-5563 FAX 3546-9570

—ご意見・ご要望をお寄せください—

ホームページをご覧ください…HPアドレス <http://www.jcpchuo-kugidan.jp/>

中央区基本計画

国際競争に勝つまちづくりより
区民福祉の向上を

区議会第1回定例会

加藤ひろし議員が一般質問

区議会第1回定例会が2月28日から3月29日まで行われ、3月1日には日本共産党区議団を代表して、加藤ひろし議員が一般質問にたちました。

今年は、昨年策定された「中央区基本構想」に基づいて作られた「中央区基本計画2018（今後の10年間の基本計画）」を実施する最初の年です。

日本共産党区議団は、昨年の「基本構想」の採択にあたり、「区がこれからも「東京一極集中」を促進する姿勢を変えるつもりがないこと、また「世界をリードするまちづくり」「国際競争に勝つまちづくり」をこれから20年に

間も追い求めようとしていることを批判して、「基本構想」について保留しました。

- ①所信表明について
- ②安倍首相の政治姿勢について
- ③築地市場「移転」について
- ④国民健康保険料について
- ⑤泰明小学校標準服について

公教育の現場に
格差と差別を持ち込む

アルマーニ問題

加藤議員は、区立泰明小学校の新一年生からの標準服をイタリアの高級ブランド「アルマーニ」にデザインを依頼し、約8万円もかかる標準服の導入を決めた問題について、教育委員会の対応について質しました。

学校長の「本校保護者なら出せるのではないか」というおこった考えは、格差と差別を公教育の現場に持ち込み、憲法の責任を追及しました。



「学校自由選択制」

「国際教育」

「理数教育と特色」

「筑地ブランド」

「差別化」

「学校間」

「差別化」

「責任を追及」

インターネットを
ご覧ください

本会議の一般質問は
インターネットで映像
配信されています。

ぜひ、ご覧ください。

—中央区議会HP—
<http://www.kugikai.city.chuo.lg.jp/>

災性の向上、地域課題の改善、必要な公共公益施設の整備に寄与する」として、今後も大規模な再開発を推し進めることを示しました。

区長は、「市街地再開発事業は、防災」について区長の見解を聞きました。

「住民本位のまちづくり」めざし、
党区議団が「まちづくり基本条例」の
改正を提案

環境建設委員会委員

志村たかよし

中央区内は、いたるところで市街地再開発事業などの大規模開発が進められており、住み慣れた家を壊されたり、他の土地へ引っ越さざるを得ないなど、少なくない住民が被害を受けています。

再開発で共通なのは、一部の権利者と区が長期にわたって下準備をし、時機を見計らって「まちづくり勉強会」と称して事業を始めることです。ですから多くの地権者にとって「寝耳に水」となります。

まちづくりは住民が主体となることが必要です。

しかし、「中央区まちづくり基本条例」には、「区長が実施するまちづくりに関する施策に協力する」ことを「区民の責務（第6条）」としています。

日本共産党区議団は、この第6条「区民の責務」を削除する条例改正案を第1回定例会で提出しましたが、日本共産党以外の議員の賛成が得られず否決されました。



に保障されている「等しく教育を受けられる権利」を、壊しかねない問題だと指摘し、「特認校」に指定した4校で、消費者の科学的な安全性の証明と業者や汚染の科学的な安全性の証明と業者や認可が必要であり、その条件は、土壤場を「移転」して、豊洲新市場を開設するとしています。

加藤議員は、開設には農林水産省の認可が必要であり、その条件は、土壤の責任において適切に対応される」と述べ、「知事による安全宣言されるとて、都の「築地再開発検討会議」で報道され」と答弁。食の安全・安心を放棄する姿勢に終始しました。

区長は、土壤汚染問題について「都の「築地ブランド」を守ることについての責任において適切に対応される」と述べ、「知事による安全宣言されるとて、都の「築地再開発検討会議」で報道され」と答弁。食の安全・安心を放棄する姿勢に終始しました。

加藤議員は、築地市場の移転を容認し、東京都と一緒にになって跡地の再開発を行う考えを示しました。

大規模開発には多額の税金投入 福祉分野では冷酷な切下げ

福井智恵子

国民健康保険料 引き上げに反対

福祉保健委員会委員
おぐり智恵子

今年4月から国民健康保険事業は都道府県単位で運営する大きな「制度改革」が始まっていますが、区は国保会計を支援する金額（法定外繰入）を前年度4億9千万円から2億7千万円に減らしました。

中央区での一人あたり保険料は、4,013円の引き上げで14万2,926円にもなり、40歳以上65歳未満の人は介護納付金もあわせて、1人あたり17万5,435円です。

高齢者や非正規雇用の労働者が加入する国民健康保険に対し、区の財政を投入して支えるのは当然のことです。日本共産党区議団は、法定外繰り入れで保険料を引き下げるよう求め、条例改正案に反対しましたが、賛成多数で保険料の引き上げが決まってしまいました。



3月9日から3月29日まで、予算特別委員会が開かれ、日本共産党区議団からは、おぐり智恵子議員と私（奥村あきこ）が委員となり、2018年度予算案を審議しました。

国政では安倍政権のもと、公文書改ざんや隠ぺいが繰り返され、安保法制の制定や改憲の策動とともに軍事費は6年連続増加する一方、社会保障費は削減され続けています。東京都では小池知事が「食の安全と安心を守る」「築地は守る」との公約を反故にし豊洲新市場開

場を強行しようとしており、石原都政以来の大型開発偏重は変わった國や都の悪政から区民生活を守る防波堤の役割をしっかりと果たすことです。

区民の立場で問題を指摘

- ①消費税増税を容認している
- ②公契約条例制定に消極的
- ③ヘイトデモ、ヘイトスピーチへの対策が不十分
- ④築地市場「移転断固反対」に立
- ⑤晴海選手村の跡利用での過剰なマンション建設見直し等を都に求めるべき
- ⑥大規模再開発事業による超高層オフィスビルやマンション建設によりCO₂排出量増加
- ⑦「日本橋」上空の首都高撤去は、地元で地下化反対の声がある中で、撤去について十分な検討なしに、地下化ありきの姿勢は問題
- ⑧「みんなの食堂」への支援が不足
- ⑨学校給食無償化など保護者負担軽減に努力すべき
- ⑩泰明小のアルマーニの標準服問題は格差の是正に逆行しており、公立校のあり方を検討すべき
- ⑪国税徴収法違反にあたる差押は中止すべき

区長提案の予算案には、党区議団が要求してきた旧・中央警察署の都有地を活用した保育所整備に向けた調査の予算化や、病児・病後児保育の拡充、介護職員などへ

案を行いました。

- 学校給食費の値上げ分の補助、就学援助の小学校新入学児童向け標準服補助の増額で、教育費の保護者負担を軽減する
- スクールソーシャルワーカーを

予算修正案を提出

2018年度予算案に反対しました。

1名増員する

など、問題を指摘し、具体的な提

案を行いました。

区長提案の予算案には、党区議

団が要求してきた旧・中央警察署の都有地を活用した保育所整備に

向けた調査の予算化や、病児・病

後児保育の拡充、介護職員などへ

の保護者負担を軽減する

など、問題を指摘し、具体的な提

</